

第 58 期（2023 年 3 月期）

決 算 公 告

〔 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで 〕

東京都港区港南二丁目 7 番 19 号

株式会社丸全

貸借対照表

2023年 3月 31日現在

株式会社丸全

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,166,977	流動負債	894,763
現金預金	10,685	買掛金	104,325
売掛金	845,970	短期借入金	630,222
商品及び製品	265,760	リース債務	1,608
原材料及び貯蔵品	42,000	未払金	38,989
未収入金	1,917	未払費用	8,685
前払費用	642	未払法人税等	83,768
		未払消費税等	13,124
固定資産	175,036	預り金	164
有形固定資産	18,936	賞与引当金	13,875
建物	2,657		
機械及び装置	10,152	固定負債	21,021
工具器具備品	1,801	長期預り金	5,000
リース資産	4,325	リース債務	3,249
		退職給付引当金	12,771
無形固定資産	167		
電話加入権	167	負債合計	915,784
投資その他の資産	155,933	(純資産の部)	
出資金	131,493	株主資本	426,229
差入保証金	6,739	資本金	60,000
繰延税金資産	17,700		
		資本剰余金	1,610
		資本準備金	1,610
		利益剰余金	364,619
		利益準備金	13,390
		その他利益剰余金	351,229
		別途積立金	134,000
		繰越利益剰余金	217,229
		純資産合計	426,229
資産合計	1,342,014	負債及び純資産合計	1,342,014

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品及び製品

…個別法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 原材料、仕掛品及び貯蔵品

…先入先出法による原価法(低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

普通株式 120,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 2022年6月16日開催の第57回定時株主総会決議による配当に関する事項 普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 50,400 千円
- ・ 1株当たり配当額 420 円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月17日

(2) 基準日が当事業計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 2023年6月15日開催予定の第58回定時株主総会決議において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 168,000 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 1,400 円
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月16日

Ⅲ. 当期純損益金額

当期純利益 169,518 千円

~~~~~  
(注)この計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。